

昭和51年5月14日第3種郵便物認可

平成元年4月15日発行(毎月15日発行) 第149号

ISSN 0288-6863

# 海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1989 4

■ 南米における「マテ茶」事情

社団法人 海外農業開発協会

# 目 次

1989.4

## 海外の動き

マレーシア 改善の兆しみえない農園の労働力不足.....	1
マレーシア 昨年の木材輸出、史上最高を記録.....	1
エジプト マレーシアとの合弁でパーム油精製工場を建設.....	2

## 会合

アジア経済研究所。月例講演会.....	3
南米における「マテ茶」事情.....	4
「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内.....	16

## 海外の動き

### マレーシア 改善の兆しみえない農園の労働力不足

マレーシア農業研究所(AIM)の出版物「Berita AIM」によると、ゴム、パーム油、木材、ココア、畜産および水産などを含む農業部門の生産高は、1976-87年までの期間に年平均4.4%の成長率を遂げた。ただ、この数字は同期間における国内総生産(GDP)の年成長率6.2%をかなり下まわっている。

農業部門の今後の成長を予測するうえでAIMは、労働力の供給低下を指摘、特に労働者の都市流出による農園労働力の不足が加速していくことを懸念している。

近年、同国の経済全体では失業率が高まってきているが、農園労働力の不足は現在のところ改善される方向になく、移民労働力を政府の管理下で導入すべきだとする声も一部農園関係者の間で高まってきている。しかし、これらの声に対し、全国農園労組(NUPW)は、農園雇用主の言う労働力不足は、低賃金で労働者を雇えなくなったことへの不満にすぎない、との見解で、海外からの農園労働者導入を認めないよう政府に要求している。

### マレーシア 昨年の木材輸出、史上最高を記録

同国88年における木材部門の輸出収入は88年の69億Mドルから72億Mドルへと増え、史上最高を記録した。また、同年の木材輸出は原油の61億3,000万Mドルを上まわった。

マレーシア木材工業局(MTIB)のバハルディン・ハジ・カザリ局長は今月初め、「市場の安定と世界経済にも景気の下降が見られないことを考えれば、今年の木材取引は好調を持続しあう。インドネシアやフィリピンが

木材輸出規制を続けていることも同国の熱帯硬材に対する需要増に拍車をかけよう」と語った。

国内木材部門は、市場の多様化が進んでいるほか、家具や建具の製造など、高付加価値部門が伸びている。

昨年の丸太輸出は40億Mドルと相変わらず木材輸出収入の大半を占めたが、87年の42億Mドルと比べると、やや縮小した。挽材の輸出は87年の17億Mドルから19億Mドルへと拡大した。合板の輸出は、87年の4億8,600万Mドルから昨年の6億7,400万Mドルへと急増した。また、ウッド・モルディングも3億1,500万Mドルから4億1,000万Mドルに増大した。籐製および木製家具の輸出収入は9,400万Mドルと87年の5,600万Mドルを大きく上まわった。

マレーシアの挽材の最重要市場はヨーロッパで、昨年の輸出実績は7億4,400万Mドルにのぼった。挽材の中東市場向け輸出も1億2,400万Mドルと87年に比べて16%増えた。タイ向け輸出も2年連続大幅な伸びを示し、輸出総額は1億3,800万ドルに達している。また、中国への挽材輸出も昨年大幅に拡大した。

しかし、丸太の主要輸出は引き続き日本、台湾、韓国で、最大のバイヤーの座を占めている日本の昨年実績は1,120万立法メートル(前年比5%減)である。合板の最も重要な市場はヨーロッパで、そのうちベルギーと英国向けの輸出が顕著に増大している。

### エジプト マレーシアとの合弁でパーム油精製工場を建設

4月初めにエジプトのアリ・タハ・ハビブ駐マレーシア大使が明らかにしたところによると、2年前にマレーシアとの合弁でエジプトに建設されたパーム油精製工場だけでは国内の需要をまかないきれないことから、現在、第2工場をサイム・ダービー社とエジプト企業との間で建設中という。

同大使は計画の詳細を明らかにしなかったが、現在のエジプトとマレー

シアの貿易について、「エジプトのマレーシアからの輸入額は年間約1億5,000万米ドルであるのに対し、マレーシアへの輸出は400万米ドルと、マレーシア側の圧倒的な出超となっている」と語った。

エジプトの対マレーシア主要輸出產品は化学製品、薬品などで、マレーシアからはゴム、パーム油等を輸入している。

## 会合

### アジア経済研究所。月例講演会

□日時：平成元年5月25日（木） 午後2時～3時30分

□テーマ：インドネシアにおける企業グループの形成と発展

□講師：佐藤 百合氏（アジ研。経済協力調査室）

□会場：アジア経済研究所国際会議場

〔地下鉄新宿線曙橋下車（A3出口左方向）

徒歩3分または丸の内線四谷三丁目下車徒歩10分〕

※聴講無料

※申し込み・問い合わせ先

アジア経済研究所。広報部。広報課

東京都新宿区市谷本村町42

電話 03(353)4231 内線 248

# 南米における「マテ茶」事情

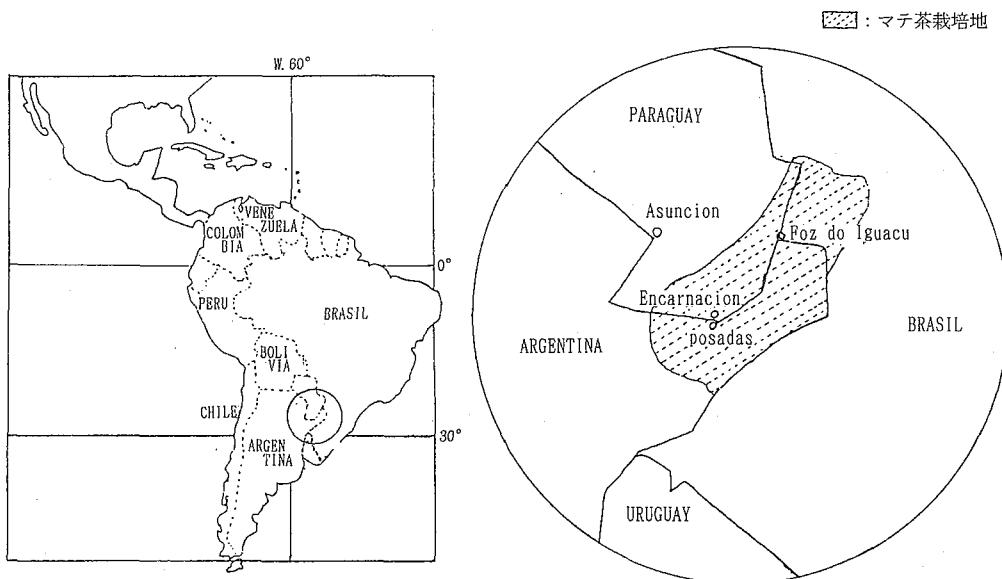
東京農業大学助教授 小野 功

## 1. はじめに

1988年8月7日から約3週間、(社)海外農業開発協会の派遣する「南米マテ茶生産事業調査団」の1員としてアルゼンチン、パラグアイ、ブラジルの3カ国を訪れた。訪問地では、メーカーの直営するマテの企業的大小規模の経営農場の栽培状況、調整、精製工場の機械施設および荒茶までの工程ならびに製造工程の現地視察調査を行った。本稿ではマテの栽培、調整、精製、利用、輸出などの諸事情についての概要を紹介し、関係者の参考に資したい。

マテ茶はコーヒー、ココア、紅茶、緑茶、ウーロン茶と並ぶ嗜好飲料として南米のほか中近東、北米などの地で消費されている。因みにマテ茶の消費

図-1 マテ茶主要生産地域図



量はわが国緑茶消費量の約3倍である。

マテ茶飲用の歴史は極めて古い。橋本梧郎氏（サンパウロ人文科学研究所）は、インカ時代に既に知られ、インカの一族であるケチュア族が1000年も前に死者の供物としてマテ茶を使用していたと記している。1536年にはパラグアイに入ったスペイン人がガラニ族の中でマテ茶を薬用、嗜好飲料として広く用られいていることを知り、スペイン人にも広げ、消費増大を促したという。マテ茶が事業としても成立し、権力者や教団が莫大な利益を収めたとも記している。

## 2. マテ茶の概要

マテ茶はモチノキ科 (Aquifoliaceae)に属する。学名 *Ilex Paraguariensis* St. Hil.、異名日本語=マテチャ、パラグアイチャ、英語=Mate、Paraguay Tea、西語=Yerba Mate、葡語=Erva Mate。

形態： 3-4mの常緑の灌木で地際部から分枝させ、野性の状態では幹は真直ぐで、直径60-70cm、高さ20mの喬木となる。葉は互生し、濃緑色で裏は薄緑色、卵状橢円形、長さ8-12cm、幅3-5cm、縁に粗鋸歯があり、裏に多少毛がある。花は緑白色で通常は雌雄異株である。

分布状況： 南緯18度から30度の間で、南米に広く分布している。北はボリビアのサンタ・クールス・デ・ラ・シェラから南はウルグアイのボアイラまで、東はブラジルのサン・パウロ州から西はアルゼンチンの北西部からペルーの一部にわたる。中でもパラグアイ東部のイタプア県、アルゼンチン東北部のミッショネス州、ブラジル南部のパラナ、サンタ・カタリーナ、リオ・グランデ・ド・スールと南マット・グロッソ諸州に多く自生している。しかし、分布の中心はパラナ川の下流地域である。熱帯、亜熱帯性の気候を好み、年平均気温20-30°Cが適温で、雨量は1500mm以上必要とされている。土壤は酸化鉄分を多く含み、排水の良好な粘土質土壤で既述のパラナ川下流の通称「テーラ・ロッサ」が最適とされている。

利 用： マテ茶はマテの葉や茎および小枝を粉碎。精製してつくられたもので、ブラジル南部、パラグアイ、アルゼンチン、チリ、ウルグアイなどでの消費が中心である。これらの地域では、日本での緑茶、ヨーロッパ諸国におけるコーヒー、紅茶のごとく国民の日常生活に深く浸透している。既述のとおりマテ茶の歴史は古く、先住民が天然自生のマテの木から採取し、主に薬用、飲用に供していたという。

表-1 100g中の成分比較

品種	成分 鉄分 (mg)	カルシウム (mg)	カフェイン (%)	タンニン (%)	カロチン (μg)	ビタミンC (mg)	植物繊維 (%)	葉緑素 (%)
マテ茶	50-150	580-800	1-2	10-15	1234	32	10	6.2
ウーロン茶	32.4	310	2.4	12.5	15000	8	12.4	.....
緑茶	20	440	2.3	13	13000	250	10.6	2.2
コーヒー	4.2	120	1.3	8	0	0	9	1.3

出所：(株)ハプト・インターナショナル

飲用効果は食欲増進、消化促進、疲労回復、またビタミンなど滋養分に富むとされている。他の嗜好飲料と含有成分を比較すると、葉緑素、鉄分、カルシウムが多く、カフェインは少ない。こうしたミネラル分が人間の筋肉、消化器系、神経系、循環器系、泌尿器系などへの生理作用に良い結果をもたらすものと考えられている(表-1)。

飲用の仕方には、ひょうたん、牛の角、木製、金属製などの容器とボンビーリャと呼ばれる吸引ストローを利用する独特のシマロン(シマホン)式の他、煮出し(コシード)、ティーバッグなどがある。シマロン式の場合、ブラジルでは通常茶葉を湯で浸出させるが、暑い時は水を使用する。パラグアイでは冷水で飲むことも多く、これをテレレと呼んでいる。数人で飲む時は回し飲みが習慣となっている。橋本梧郎氏によると、マテ(Mate)の語はペルーのケチュア語であるMati(マチ)より変化したもので、元来「ひょうたん」の意であったが、後にその器の中に盛って飲むマテ茶のことを言うようになった。

最近はその器も前述したとおり、いろいろであるが、「ひょうたん」に細工を加えたものが多く使用されているようである。マテ茶は小枝や粉末の含有率が風味、嗜好を左右する大きな要因となっている。ブラジルでは焙煎したもの(シマロン式以外の場合)の消費も多い。

このようにマテ茶は、その飲用方法、商品形態など地域によってさまざまで、最近はレモン、リンゴなどのエキスを混合したティーパックも出回っている。

### 3. 栽培

野性のマテを採取し、利用、加工しているものもあるが、今日では栽培されているのが一般的である。

**苗床：** マテの栽培が非常に難しいとされた最大の理由は、種子の発芽であった。現在でも発芽処理方法はまちまちで、同処理方法は確立しておらず、通常は3-4ヶ月とされている播種してから発芽までの期間も一定していない。採種後乾燥せずに播種すると1ヶ月で発芽し、発芽率95%という事例がある(ミッショネス州蒲田農場の場合)。発芽率を高め、良質の苗を生産するには健全な母樹から完熟した種子を採種し、新鮮な種子を利用する事が重要とされている。播種時期は2月(蒲田農場)から6月(パラグアイのPajarito農場)までとなっており、播種期は固定していない。播種期の異なる最大の要因は気候的条件の相違からと思われる。というのは、種子は完熟種子でなければならず、気候により結実の熟期が異なり、結果的に播種期も異なる。また、発芽処理を採種後乾燥してから播種する方法、また採種後乾燥しないうちに直ちに播種する方法、さらに1個の果実の中に入っている4粒をそのまま播種する方法、洗浄して1つの果実の中に4粒を1粒づつに分けて播種する方法など、発芽処理もいろいろである。以上のような理由により、播種期、発芽に要する日数も異なるものと考えられる。

苗床には日覆をして直射光線を遮り、適宜灌水をする。発芽後、葉が2-

3枚出たところでビニールポットに移植する。

定植： ビニールポット移植後、半年から1年で約30cmになる。そのころ本圃に定植する。

栽植密度は 500-3,200本/haと地域および農場により幅があるが、大部分の農場の栽植密度は1,000本/haである。理由は、アルゼンチンのミッショネス州政府の指導によるものであった。したがって、既成園の多くは 1,000本/ha前後となっている。同地域の一部大農場では、収穫の機械化を検討中で密植栽培(2,000-3,000本/ha、2-4列植えなど)の試験を行っているが、まだ試行錯誤の段階である。

農園管理： 除草。中耕、施肥、薬剤散布、蟻退治が主な作業である。除草は手作業が一般的であるが、大農園ではトラクターを利用し、中耕している。化学肥料、農薬(除草剤、殺虫剤など)の投入はごく一部に限られ、その場合も採算を考慮しながら適宜行っているようである。農薬の使用時期は収穫後の11月からの約3ヶ月間である。

剪定(樹形を整える)は定植後3年目に行われる。育成園ではタバコ、キャッサバ、大豆、トウモロコシなどの間作を行ったり、中小家畜の放牧に利用している農園もある(定植後4年目より本格的収穫)。しかし、地力維持、農園の荒廃などを配慮し、間作をしないのは大農園に多い。小農園はマテ茶の価格が上昇すると茶園に手を加えるが、価格が安いと放置しているようである。さらに欠株の多い茶園では、植林しているところも見られた(混植)。

収穫： 剪定鉄、鋸、山刀を用いて4月から10月の生育休止時期(秋から初夏)に枝の先端60-80cm位を切り取る。1本の木の収穫回数は1回であるが、収穫後萌芽した新芽が降霜(地域により異なるが、8-10月)の被害をうける危険性がある場合には初回下位半分、2回目に上位半分と収穫を2回に分ける。上位半分の茎葉が下位の新芽を霜害から守るためである。収穫が完全に終わると木はほぼ丸坊主の状態になる。前述のとおりアルゼンチンのある大農場では収穫機械の試作中で、その機械で収穫を試みている。能率

は人力の10倍以上となっており、機械の改良実用化が期待されている。

**出 荷：** 過去においては生産者が収穫し、荒茶まで加工して出荷するのが普通であったが、現在は生葉で売買するのが一般的である。さらに最近ではマテの収穫は仲買人、精製業者の手によって行われ、苗は苗木生産者の手によるなど生産者は茶園の管理のみとなっている。それは精製業者からすると原料の確保、さらに品質向上のための原料吟味というメリットがあるものと考えられる。最近のようにマテ茶価格が高騰すると、荒茶の中にアボカドの葉、アルファルファなどが混入しているとの情報もあり、収穫の段階からメーカーが関与すれば原料は確かと思われる。

#### 4. 生産量

マテ茶の生産量は1936年までブラジルが第1位であったが、1937年には地位が入れ替わり、アルゼンチン10万6,000トン、ブラジル9万7,000トン、パラグアイ1万8,000トンとなり、この順位は今日も変わらない。

##### 生産量（1983-1985年平均）

アルゼンチン	15万 3,000トン
ブラジル	10万 4,000トン
パラグアイ	4万 1,000トン

##### 面 積

アルゼンチン	11万 4,000ha (1976年)
ブラジル	5,600ha (1984年)
パラグアイ	1万 7,000ha (1985年、収穫面積)

最近の3カ国総生産量はおよそ30万トンであり、3カ国ともに微増の傾向にある。

アルゼンチンは1930年代後半と1960年代後半に生産調整(収穫制限)を実施

しており、荒廃園(茶園管理、収穫せず放置状態にある茶園)もかなりあるようである。ブラジル、パラグアイの植付け面積は微増の傾向にある。

#### ヘクタール当たり収量(栽培茶園、生葉)

アルゼンチン 7,500kg (Las Marias社)

ブラジル 4,400kg (パラナ州)

パラグアイ 2,500kg (農牧省)

なお、以上の数字は確定的なものではなく、参考として取扱うのが適当と思われる。それは公式統計に現れない半製品原料(荒茶)の取引が3カ国間で行われているという現地での聞き取りに加え、最近はマテ茶価格が好況なために、老木・荒廃園を購入して新植更新を進めている農園もある。さらに天然自生、放牧地、防風林内のマテを収穫することもあるため、マテの国別生産量、栽培面積、収穫面積、単位当たり生産量を明確にすることは極めて困難と考えられる。

#### 5. 精 製

各国のマテ茶の調整・精製工程(訪問先)は、図-2および図-3のとおりである。

収穫後の生葉の目開き、予備乾燥、本乾燥、荒粉碎、太枝除去という調整工程の施設は単純である。かつては各マテ生産者の手作業による小規模なものであったが、近年は機械の導入により自動化、大規模化、高効率化を各々ごとにすすめている。調整工程の機械、施設の大規模、自動化により、小規模マテ生産者はマテ製造業者へ原料(生葉)を販売するか、生産者で結成されている組合の工場へ出荷するなど何れかの出荷方法をとっているのが大部分である。したがって、今日生産者レベルでの荒茶の製造はほとんど行われていない。

図-2 マテ茶調整工程 (生葉→熟成)

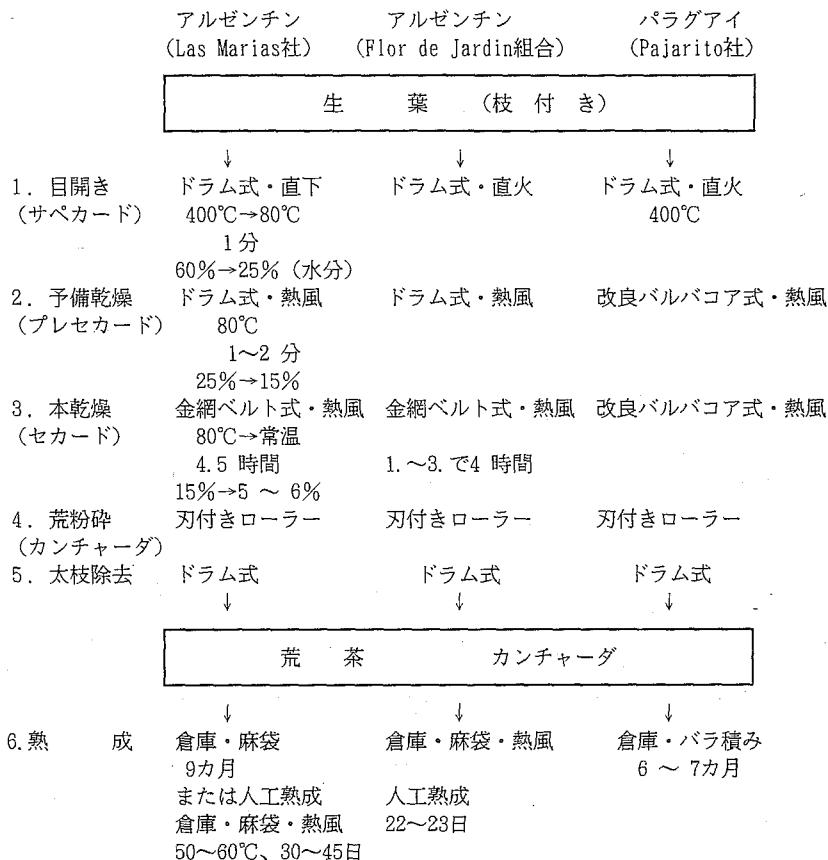
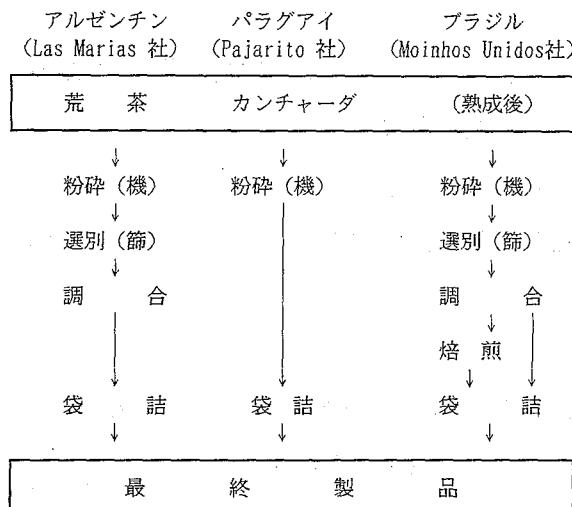


図-3 マテ茶精製 (製品化) 工程 (半製品→製品)



大手のマテ茶製造会社は調整、精製施設を備えており、自社生産農場の他、買い付け業者との契約、契約栽培により原料を確保する。自社内調達割合はおよそ3分の1から5分の1である。アルゼンチンのMolinos社のように大手食品会社がマテ茶産業に進出し、原料を全て購入し製品化している例もある。

マテ茶の調整、精製過程において重要な処理として目開きと熟成がある。目開き(直火で葉をあぶり、葉面にひびを入れる)は酵素の働きを止めるために、収穫後24時間以内に処理されている。目開きの処理で葉の酸化が妨げられ、乾燥後も緑色が保たれる。また、マテ茶独特の枯れ葉のような香気はこの工程で得られるとされている。

次に熟成であるが、本乾燥の後荒粉碎し太枝を除去し、一般的には9カ月熟成させることになっている。しかし、熟成のための建物施設および半製品の長期間(6—12カ月)の熟成に対し、近年大手マテ茶製造会社は経費節減、コストダウンを図るため、人工的に短期間で熟成させる方法をとっている(アルゼンチン、パラグアイの一部で実施)。

熟成の原理は科学的に究明されておらず、その方法、期間は一定でない(基本原理は酸化)。熟成の方法は麻袋詰めで天然または人工熟成である。アルゼンチンは麻袋詰め天然熟成、パラグアイはバラ積み天然熟成が一般的であった。

アルゼンチンのMolinos社は良質原料(荒茶)の確保のため、熟成期間を検定する独自の技術を開発している。

なお、製造工程も図-2、図-3のようになんら特別のものではなく、国内または輸出先の消費形態、嗜好に合わせ、調合し製造されている。

## 6. 消費

3カ国とも過去5年間に5割増しとなっている。

(1986年のブラジルの数字はReal社による)

国内需要量	1971年	1986年
アルゼンチン	11万 4,000トン	11万 6,000トン
ブラジル	3万 7,000トン	8万トン
パラグアイ	9,000トン	1万 4,000トン

消費量増加の要因は、人口の自然増と1970年代における価格暴落による需要増と推定される。

## 7. 輸出

輸出量が最も多く安定しているのはブラジルで、アルゼンチン、パラグアイは年により変動がある。

### 輸出額（年平均、US\$ 1,000 FOB）

アルゼンチン	5,510 (1982-84年平均)
ブラジル	18,500 (1986-88年平均)
パラグアイ	265 (1983-87年平均)

ブラジルの輸出額は各年次 1,700万米ドル前後で推移しており、3カ国の中では輸出額が最も高く安定している。アルゼンチンの1980年から1984年までの動向をみると、多い年は 1,000万米ドル(1980年)、少ない年は357万米ドル(1983年)と変動が激しい。パラグアイもアルゼンチン同様に変動が激しく、1980年に193万米ドルであったのが、1983年には4万1,000米ドルと極端に少なくなっている。

次にこれらの国々の輸出先をみると、アルゼンチはシリア、レバノン(以上2カ国で総額の83%)、ブラジルはアルゼンチンとウルグアイ(同80%)、それにチリを加えるとマテ輸出額の96%強を占めている。パラグアイはアルゼンチンとウルグアイ(同86%)、それにチリを加えると、ブラジル同様、

表-2 マテ茶輸出量・額の比較 (t. US\$ 1,000 FOB)

	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ			
	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額
1979	.....	2,540	3,147	1,844	1,132	
1980	.....	5,459	9,846	2,663	1,930	
1981	24,328	28,296	3,659	6,674	712	349
1982	23,762	15,041	4,821	5,853	270	168
1983	22,321	17,633	6,459	6,050	80	41
1984	20,062	15,649	3,047	3,573	480	177
1985	22,256	14,088	7,500	.....	217	92
1986	13,055	17,007	3,000	.....	280	157
1987	17,658	19,652	12,000	.....	1,106	857
1988	17,169	18,934	.....	.....	.....	.....

- 註 1. 輸出実績は各国の貿易統計による  
 2. ブラジルの輸出量(1986-88)は CACEXによる  
 3. アルゼンチンの輸出量(1985-87)は JETROによる

表-3 マテ茶生産量 (t)

	アルゼンチン	ブラジル	パラグアイ
1965-67	.....	.....	22,000
1969-70	.....	.....	19,700
1973-74	.....	.....	18,500
1981	146,470	.....	40,200
1982	148,000	98,875	39,800
1983	135,000	100,804	40,200
1984	160,000	103,584	42,500
1985	163,000	108,132	.....
1986	172,000	.....	.....
1987	145,000	.....	.....

- 註 1. パラグアイの生産量(1981-1984)は前年よりの数値(同国農政省より)  
 2. ブラジルの生産量は IBGEより  
 3. アルゼンチンの生産量は JETROより

## 8. むすび

マテ茶栽培の規模は各国大手数社の直営農場を除き、小規模経営(10-15ha)が多く、これらの小規模経営農家は無肥料、無農薬栽培といってよい。また、最近は収穫をメーカーの手に委ねる傾向がみられる。調整、精製につい

この3カ国で96%を占めている。何れにしろ3カ国ともに主要な輸出先国は3カ国程度に絞られている(表-4)。

また、輸出する場合、アルゼンチンは製品輸出、ブラジル、パラグアイは荒茶輸出が多い。

前述したとおり、公式統計に現れない荒茶の取引が3カ国の間でかなり行われているようである。

表-4 マテ茶の主要輸出国と輸出額に占める割合

アルゼンチン (1984年)	ブラジル (1988年 1-5月)	パラグアイ (1987年)
シリアル 56%	アルゼンチン 38.8%	アルゼンチン 51%
レバノン 27%	ウルグアイ 41.0%	ウルグアイ 35%
チリ 7%	チリ 16.5%	チリ 10%
アメリカ 4%	シリアル 2.5%	カナダ 2%

出所: 海外農業開発協会資料等より作成

ては、3カ国とも大手数社による寡占状況にあり、これらの会社は原料の大部分を会社主導による契約栽培と集荷によって確保している。栽培、調整、精製において技術、機械、施設など全体的に3カ国の中で、アルゼンチンが最も近代的であり、工場内も衛生的である。

各国とともに、食品規制法などで夾雜物の含有禁止、小枝含有率の制限などを定めているものの、いずれの国でも耐高温細菌に対する処理については法的制限がなく、設備もともなわないことから現実には処理されていない。

小売価格についてみると、同様の商品であっても、品質表示より有名ブランド商品が高い。国内外の市場を拡大するため、大手メーカーは新製品を開発・試作している。また、市場調査なども行い、商品開発、市場開発について業界では専門委員会をつくり、販売の促進を積極的に図っている。

マテ茶価格(国内)は数年前からの高騰を反映して各国で新植更新が行われているので、数年中には生産過剰となり、現行価格は崩れるのではないかと懸念される。

アルゼンチン、ブラジル、パラグアイの3カ国はともに農業生産額、輸出総額に占めるマテ茶産業の地位は低いと思われる。しかし、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジルの南部、中西部地域におけるマテ茶の飲料用、一部薬用としての需要は極めて根強いものといえる。今日の価格は一般庶民にとり、極めて大きな負担となっているので「マテ茶」を安価でしかも潤沢に供給する施策を打ち出すことは緊急であろう。特にこれらの国々では低所得者が容易に購入できるよう政策的配慮が必要である。

#### [引用・参考文献]

1. 橋本梧郎 ブラジルの植物記 帝国書院 昭和37年 P.89
2. 私市英次郎 アンディノクラブ50年史 昭和60年 P.171
3. アルゼンチン農牧省 YERBA MATE 1971年.
4. (財)日本海外協会連合会 マテ茶 1955年

## 「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内

民間企業ベースで農林業投融資を支援

- (1) 本事業は、開発協力事業の推進等本邦民間企業の農林業分野における海外投資を促進することを目的として、昭和62年度から(社)海外農業開発協会が実施している農林水産省の補助事業です。
- (2) 本事業の概要及び適用事例については右の図に示したとおりで、貴社でご検討中の発展途上国における農林業開発事業についてのご相談に応じることができます。
- (3) 民間企業のメリットとなる本事業の特徴は以下のように整理できます。
- ① 現地調査経費、国内総括検討などにかかる経費を節減できる。(1/2補助)
  - ② 海外農業開発協会のコンサル能力を利用できる。
  - ③ 本事業の調査後、開発協力事業等政府の民間融資制度(注)を利用する場合には、その事務がスムーズに進む。
- 長期融資(限度額なし、基準金利4.0%、融資比率70%、20年以内)
- (4) 本事業による調査後、当協会は当該企業の要請に応じて、政府系融資資金の調達のお手伝いをします。
- (5) なお、昭和63年度の本事業による調査実績は次のとおりです。
- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1)タイ国野菜種子生産事業調査      | 6)ニューカレドニア林業開発事業調査 |
| 2)南米マテ茶生産事業調査        | 7)ブラジル有用植物生産事業調査   |
| 3)タイ国ユーカリチップ生産輸出事業調査 | 8)東北タイ園芸作物生産事業調査   |
| 4)中国海南島畜産事業調査        | 9)中国椿油生産事業調査       |
| 5)チリ国果樹生産事業調査        |                    |

相談窓口：(社) 海外農業開発協会

第一事業部

TEL 03-478-3508

農林水産省

国際協力課開発協力班

TEL 03-502-8111 (内線 2776)

## 民間企業・団体

### 海外における農林業投資案件の検討

(例 1)

農作物の栽培事業の実施に当たって対象作物、対象地域等企業内における基礎的検討が必要

(例 2)

農畜作物の生産・輸出事業の実施に当たって、当該品目について栽培～加工～流通まで広範な領域についての検討が必要

(例 3)

現地関連法人から遊休地の有効利用について協力依頼を受けており、農林業開発の可能性の検討が必要

(例 4)

企業内において農業開発の方向性が定められており、詳細な事業計画の策定が必要

## 海外農林業開発協力促進事業

(農林水産省補助事業、補助率：1/2)  
社団法人 海外農業開発協会が実施

### 農林業投資案件の発掘・形成

1. 現地調査（当該企業・団体の参加も可）

2. 国内検討（専門家による検討）

調査経費の負担

国内検討、現地調査及び報告書作成にかかる総経費の1/2を補助

↓  
調査報告書

資金調達先

JICA  
(開発協力事業)

OECF

輸銀

その他

海外農業開発 第148号 1989.4.15

---

発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 小林一彦  
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館  
TEL(03)478-3508 FAX(03)401-6048  
定価 200円 年間購読料 2,000円 送料別

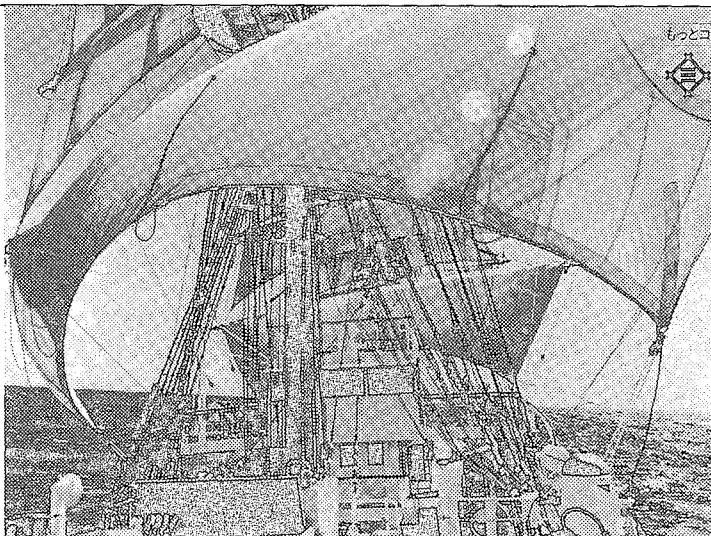
---

印刷所 日本印刷㈱(833)6971

もっとコミュニケーション、世界の心へ。



三井物産



# 時代を超えて、国境を超えて 従うもの。

さまざまな人種。いろいろな言葉。気候風土も違えば、習慣にも隔たりがある。そんな人々が多数集まつた偉大なる寄り合い所帯、地球。

その地球を舞台に活動する私達商社マンの使命は、人種や国の大小、経済レベルの違いを超えて、そのひとつひとつの人々のニーズや価値観を理解して経済活動を手助けすることです。それが、信頼を確保し、繁栄を分かちあい、ともに地球の一員としての限りない未来を着実に築いていくける途と考えています。

大きな夢を育てたい。



《日債銀》は、みなさまの有利な財産づくりのお役に立つワリシン・リッシンを発行しています。また、産業からご家庭まで安定した長期資金を供給することによって、明日のゆたかな社会づくりに貢献しています。

高利回りの1年貯蓄

ワリシン

高利回りの5年貯蓄

リリシン

日本債券信用銀行

本店／東京都千代田区九段北1-13-102 ☎263-1111  
支店／札幌・仙台・東京・新宿・渋谷・横浜・金沢  
名古屋・京都・大阪・梅田・広島・高松・福岡  
ロンドン・ニューヨーク支店・駐在員事務所：ロサンゼルス・ペブルート・フランクフルト

海外農業開発

第 149 号

第3種郵便物認可 平成元年4月15日

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS